



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーユーホールディングス

コード番号 9856 URL <http://www.ku-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 恵博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大橋 康寛 TEL 042-796-5381

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,493	△10.1	358	△60.5	380	△58.9	237	△58.5
26年3月期第1四半期	13,894	15.3	906	73.3	926	66.2	572	65.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 298百万円 (△45.7%) 26年3月期第1四半期 548百万円 (76.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.69	7.49
26年3月期第1四半期	18.58	18.16

(注) 平成26年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	37,492	29,906	79.4
26年3月期	39,049	30,071	76.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,778百万円 26年3月期 29,943百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	20.00	ー	30.00	50.00
27年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	10.00	ー	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期については、当該株式分割前の実際の1株当たり配当の額（期末配当は、普通配当20円に加え記念配当10円の合計30円）を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	△7.4	1,120	△41.3	1,160	△40.5	745	△38.7	24.15
通期	56,200	△8.2	2,900	△28.3	2,950	△28.7	1,900	△25.5	61.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	44,126,024株	26年3月期	44,126,024株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	13,276,638株	26年3月期	13,276,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	30,849,386株	26年3月期1Q	30,814,523株

(注) 平成26年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済政策や大規模な金融緩和策の効果により、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、消費増税前の駆け込み需要の反動、円安による輸入原材料やエネルギーコストの上昇、一部業種での人手不足の深刻化など懸念材料もあり、わが国の景気回復がこのまま持続するかは不透明な状況です。

自動車販売業界におきましては、消費増税の影響大きく、第1四半期の軽自動車を含めた新車販売台数は、1,161千台となり、前年同期に比べ1.9%減少いたしました。軽自動車を含めた中古車販売台数も1,567千台(前年同期比5.2%減少)と前年同期実績を下回りました。また、外国メーカー車につきましては、新規登録台数は55千台と前年同期に比べ16.3%減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、反動減や前年同期のプラス要因の減少等により以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ1,400百万円減少の12,493百万円(前年同期比10.1%減少)となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期に比べ548百万円減少の358百万円(同60.5%減少)、経常利益は前年同期に比べ545百万円減少の380百万円(同58.9%減少)となりました。四半期純利益は前年同期に比べ335百万円減少の237百万円(同58.5%減少)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第1四半期	5,277	53	7,216	205
前第1四半期	6,078	272	7,816	516
増減率	△13.2%	△80.5%	△7.7%	△60.2%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は14,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,009百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が1,731百万円、売掛金が541百万円、商品及び製品が248百万円減少したことによるものであります。固定資産は23,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ451百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が350百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、37,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,557百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,365百万円減少いたしました。これは、主に未払法人税等が948百万円、支払手形及び買掛金が510百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金61百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,392百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は29,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益237百万円及び剰余金の配当462百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.4%(前連結会計年度末は76.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,687	4,955
受取手形及び売掛金	1,896	1,354
有価証券	113	112
商品及び製品	6,227	5,978
仕掛品	65	67
原材料及び貯蔵品	174	177
前払費用	100	218
繰延税金資産	282	247
その他	866	1,290
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	16,408	14,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,662	6,795
機械装置及び運搬具(純額)	739	826
工具、器具及び備品(純額)	85	88
土地	13,182	13,182
建設仮勘定	108	235
有形固定資産合計	20,779	21,129
無形固定資産	27	26
投資その他の資産		
投資有価証券	1,165	1,260
繰延税金資産	23	23
その他	653	660
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	1,834	1,936
固定資産合計	22,640	23,092
資産合計	39,049	37,492

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909	1,399
短期借入金	600	400
1年内返済予定の長期借入金	246	246
未払金及び未払費用	559	756
未払法人税等	1,050	101
賞与引当金	294	121
その他	1,682	1,951
流動負債合計	6,342	4,977
固定負債		
長期借入金	908	846
繰延税金負債	1,226	1,253
資産除去債務	81	81
その他	419	426
固定負債合計	2,634	2,607
負債合計	8,977	7,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	21,737	21,511
自己株式	△4,750	△4,750
株主資本合計	29,747	29,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	256
その他の包括利益累計額合計	196	256
新株予約権	128	128
純資産合計	30,071	29,906
負債純資産合計	39,049	37,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	13,894	12,493
売上原価	11,122	10,119
売上総利益	2,771	2,373
販売費及び一般管理費	1,864	2,015
営業利益	906	358
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	7
受取地代家賃	12	12
その他	8	14
営業外収益合計	29	36
営業外費用		
支払利息	0	2
賃貸費用	7	7
その他	1	4
営業外費用合計	9	13
経常利益	926	380
税金等調整前四半期純利益	926	380
法人税、住民税及び事業税	379	115
法人税等調整額	△24	28
法人税等合計	354	143
少数株主損益調整前四半期純利益	572	237
四半期純利益	572	237

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	572	237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	60
その他の包括利益合計	△23	60
四半期包括利益	548	298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548	298
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。